



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,184	16.0	113	△59.9	120	△37.9	80	△26.8
27年3月期第1四半期	7,917	△3.3	282	913.9	193	426.3	109	551.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 231百万円 (59.3%) 27年3月期第1四半期 145百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.90	ー
27年3月期第1四半期	5.33	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	28,943	7,728	22.6	317.31
27年3月期	31,219	7,593	20.6	312.05

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,534百万円 27年3月期 6,425百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	ー	ー	4.00	4.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	ー	ー	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	6.6	270	△19.0	200	△57.2	130	△45.6	6.31
通期	46,000	13.4	1,100	△24.2	900	△49.5	500	△44.4	24.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	22,072,850株	27年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,480,987株	27年3月期	1,480,384株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	20,592,348株	27年3月期1Q	20,595,176株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
受注の状況(個別) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、株価の上昇など、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧州の金融不安や新興国経済の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、防災関連・復興関連等の公共工事が堅調に推移し、民間工事も、企業業績の改善を背景に、設備投資等の今後の需要増大が期待されています。一方で、慢性的な建設資材の高騰や労務不足が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

こうした状況の中、当社グループはお客様の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の業績は、売上高が9,184百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益113百万円（前年同期比59.9%減）、経常利益120百万円（前年同期比37.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ2,276百万円減少し、28,943百万円となりました。

負債は仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,411百万円減少し、21,214百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、7,728百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、及び剰余金の配当等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,359,027	6,079,734
受取手形・完成工事未収入金等	11,425,747	10,311,115
販売用不動産	670,390	221,084
未成工事支出金	1,446,111	1,920,244
商品及び製品	4,273	-
材料貯蔵品	4,104	3,412
繰延税金資産	250,071	261,187
その他	1,125,851	1,021,077
貸倒引当金	△12,025	△10,076
流動資産合計	22,273,552	19,807,780
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,865,273	3,843,406
減価償却累計額	△2,329,264	△2,178,450
建物及び構築物 (純額)	1,536,009	1,664,956
機械装置及び運搬具	384,922	388,252
減価償却累計額	△276,340	△287,834
機械装置及び運搬具 (純額)	108,582	100,417
船舶	77,926	257
減価償却累計額	△54,047	△257
船舶 (純額)	23,878	0
工具、器具及び備品	168,088	182,544
減価償却累計額	△153,749	△155,602
工具、器具及び備品 (純額)	14,339	26,942
土地	4,710,934	4,710,934
建設仮勘定	48,738	9,030
その他	3,960	3,960
減価償却累計額	△1,254	△1,452
その他 (純額)	2,706	2,508
有形固定資産合計	6,445,187	6,514,789
<b>無形固定資産</b>		
その他	88,680	83,605
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,735,143	1,876,337
長期貸付金	281,486	282,921
繰延税金資産	55,957	48,741
長期未収入金	338,520	328,935
破産更生債権等	10,637	10,592
その他	209,514	213,228
貸倒引当金	△219,255	△223,531
投資その他の資産合計	2,412,003	2,537,225
固定資産合計	8,945,871	9,135,620
資産合計	31,219,424	28,943,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,171,252	7,288,683
電子記録債務	1,448,145	1,106,097
短期借入金	4,084,368	3,646,543
1年内償還予定の社債	258,400	258,400
未払法人税等	453,571	72,138
未成工事受入金	2,288,680	2,824,588
完成工事補償引当金	157,942	156,773
工事損失引当金	359,944	376,144
賞与引当金	119,535	48,068
その他	542,497	931,327
流動負債合計	18,884,338	16,708,764
固定負債		
社債	403,200	403,200
長期借入金	3,618,174	3,334,226
長期未払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	98,785	98,785
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	445,643	440,344
資産除去債務	9,446	9,489
その他	127,095	180,414
固定負債合計	4,741,979	4,506,094
負債合計	23,626,317	21,214,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,293
利益剰余金	2,817,832	2,819,934
自己株式	△164,302	△164,415
株主資本合計	6,548,872	6,550,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,770	465,632
土地再評価差額金	△542,862	△542,862
為替換算調整勘定	11,211	15,987
退職給付に係る調整累計額	43,803	44,412
その他の包括利益累計額合計	△123,077	△16,830
非支配株主持分	1,167,311	1,194,526
純資産合計	7,593,106	7,728,542
負債純資産合計	31,219,424	28,943,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,917,848	9,184,969
売上原価	7,231,980	8,551,416
売上総利益	685,868	633,552
販売費及び一般管理費	403,663	520,510
営業利益	282,204	113,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,993	7,147
為替差益	—	25,630
その他	11,847	10,028
営業外収益合計	30,841	42,807
営業外費用		
支払利息	34,791	25,686
為替差損	66,343	—
その他	18,314	9,960
営業外費用合計	119,449	35,647
経常利益	193,596	120,201
特別利益		
固定資産売却益	430	86,151
その他	—	919
特別利益合計	430	87,070
特別損失		
固定資産除売却損	76	2,703
特別損失合計	76	2,703
税金等調整前四半期純利益	193,950	204,568
法人税等	82,597	83,687
四半期純利益	111,352	120,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,493	40,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,859	80,374



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	111,352	120,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,627	100,882
為替換算調整勘定	△745	9,618
退職給付に係る調整額	△18,600	608
その他の包括利益合計	34,281	111,109
四半期包括利益	145,633	231,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,505	186,621
非支配株主に係る四半期包括利益	1,128	45,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況 (個別)

(1) 受注高

	受注高		
平成28年3月期第1四半期	4,913	百万円	△56.0 %
平成27年3月期第1四半期	11,169	百万円	32.9 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成27年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	2,530	(22.7)	3,130	(63.7)	599	23.6
		民間	364	(3.3)	232	(4.7)	△131	△36.0
		計	2,895	(25.9)	3,363	(68.5)	468	16.1
	建築	官公庁	2,174	(19.5)	0	(0.0)	△2,174	△99.9
		民間	6,099	(54.6)	1,549	(31.5)	△4,549	△74.5
		計	8,274	(74.1)	1,550	(31.5)	△6,724	△81.2
業	合計	官公庁	4,705	(42.1)	3,130	(63.7)	△1,574	△33.4
		民間	6,463	(57.9)	1,782	(36.3)	△4,680	△72.4
		計	11,169	(100.0)	4,913	(100.0)	△6,255	△56.0

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高		
平成28年3月期予想	31,000	百万円	△7.0 %
平成27年3月期実績	33,340	百万円	15.4 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。